

収 支 予 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	20,270,000	9,979,000	10,291,000	
基本財産預金利息収入	8,050,000	373,000	7,677,000	銀行預金利息
基本財産有価証券利息収入	12,220,000	9,606,000	2,614,000	国債利金
②特定資産運用収入	12,579,000	19,397,600	△ 6,818,600	
助成事業安定化基金預金利息収入	805,000	1,500	803,500	銀行預金利息
助成事業安定化基金有価証券利息収入	11,766,000	19,396,000	△ 7,630,000	国債・事業債・ユーロ円債・サムライ債利金
退職給付引当資産利息収入	8,000	100	7,900	銀行預金利息
③雑 収 入	1,000	200	800	
受取利息収入	1,000	200	800	流動資産の銀行預金利息
雑 収 入	0	0	0	前年度助成金の戻入等
事業活動収入計	32,850,000	29,376,800	3,473,200	
2 事業活動支出				
①事業費支出	113,150,000	100,000,000	13,150,000	
助成金支出	100,000,000	100,000,000	0	
国際交流促進助成支出	59,250,000	57,680,000	1,570,000	1号事業：寄附行為第4条第1号規定事業
教育研究活動推進助成支出	26,470,000	30,660,000	△ 4,190,000	2号事業：寄附行為第4条第2号規定事業
教育研究施設拡充整備助成支出	0	0	0	3号事業：寄附行為第4条第3号規定事業
学術研究書刊行助成支出	8,960,000	6,600,000	2,360,000	4号事業：寄附行為第4条第4号規定事業
社会連携推進助成支出	5,320,000	5,060,000	260,000	5号事業：寄附行為第4条第5号規定事業

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
給料手当支出	11,400,000	0	11,400,000	職員2名の俸給・諸手当
法定福利費支出	1,650,000	0	1,650,000	職員2名の健康保険・厚生年金保険・労働保険事業主負担分
旅費交通費支出	100,000	0	100,000	助成事業選考旅費
②管理費支出	11,400,000	22,150,000	△ 10,750,000	
給料手当支出	3,800,000	15,300,000	△ 11,500,000	職員1名の俸給・諸手当
法定福利費支出	550,000	2,100,000	△ 1,550,000	職員1名の健康保険・厚生年金保険・労働保険事業主負担分
会議費支出	1,500,000	1,500,000	0	理事会・評議員会・監事会・選考委員会、資金運用会議開催経費
旅費交通費支出	300,000	400,000	△ 100,000	会議出席旅費、事務打合せ旅費他
情報関係費支出	800,000	0	800,000	財団ホームページ制作費・管理料、インターネット接続料
通信運搬費支出	200,000	300,000	△ 100,000	電話・電報料、郵送料他
消耗什器備品費支出	300,000	200,000	100,000	書棚等
消耗品費支出	250,000	250,000	0	用紙等事務用品、新聞購読料・出版物購読料他
印刷製本費支出	200,000	500,000	△ 300,000	事業報告書、封筒、パンフレット
賃借料支出	950,000	1,000,000	△ 50,000	事務所借料、OA機器レンタル料
諸謝金支出	100,000	100,000	0	公認会計士相談料
支払手数料支出	1,900,000	0	1,900,000	公社債投信解約手数料、ビジネスWeb手数料、振込手数料、口座管理手数料
保守料支出	150,000	0	150,000	チャージ料
雑支出	400,000	500,000	△ 100,000	慶弔費、登記料、修繕費等
事業活動支出計	124,550,000	122,150,000	2,400,000	
事業活動収支差額	△ 91,700,000	△ 92,773,200	1,073,200	
II 投資活動収支の部			0	
1 投資活動収入			0	
①特定資産取崩収入	92,600,000	89,390,200	3,209,800	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
助成事業安定化基金取崩収入	92,600,000	89,390,200	3,209,800	助成事業資金に充当するため引当預金から繰入
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	退職給付金に充当するため引当預金から繰入
投資活動収入計	92,600,000	89,390,200	3,209,800	
2 投資活動支出			0	
①特定資産取得支出	2,700,000	850,000	1,850,000	
退職給付引当資産取得支出	2,700,000	850,000	1,850,000	退職給付引当預金への当年度繰入
投資活動支出計	2,700,000	850,000	1,850,000	
投資活動収支差額	89,900,000	88,540,200	1,359,800	
Ⅲ 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	事業活動支出の予備的経費として計上
当期収支差額	△ 2,800,000	△ 5,233,000	2,433,000	
前期繰越収支差額	2,800,000	5,233,000	△ 2,433,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注)

1. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。

2. 前年度までは、事業費＝助成金として予算編成してきたが、監督官庁の指導により、業務実態に即して事業部門と管理部門とに人件費、物件費を配分して編成するものとした。

また、勘定科目については、収支の内容を的確に表わすため、平成18年度収支予算書の勘定科目名を、一部変更もしくは新設した。

変更：基本財産利息収入→基本財産預金利息収入 基本財産配当金収入→基本財産有価証券利息収入

助成事業引当資産利息収入→助成事業安定化基金預金利息収入 助成事業引当資産配当金収入→助成事業安定化基金有価証券利息収入

助成事業引当資産取崩収入→助成事業安定化基金取崩収入

新設：情報関係費支出 支払手数料支出 保守料支出

3. 借入金限度額 0 円

4. 債務負担額 0 円